

**平成24年度
「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」
申請書（様式）**

1. 基本情報

取組名称 (30字以内)	地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト (20字)
取組テーマ	<p>1) インターンシップの高度化 これまでの取組から得られた知見と課題を共有するとともに、産業界の意見を踏まえたうえで、効果的かつ継続可能なインターンシップ実施のためのモデルプログラムを開発する。</p> <p>2) キャリア系科目の授業改善 キャリア教育系の学科目について、相互的な授業参観及びレビューを実施するとともに、産業界を交えたワークショップ等を通じて、より効果的な授業内容や方法を検討、実証していく。</p> <p>3) 学修評価方法の検討 産業界の人材ニーズ調査の結果を基礎に、キャリア教育における学修成果をどのような指標を用いて評価すべきかについて検討、提言していく。特に、インターンシップの評価方法の定式化を試みる。</p>
連携校名 ※幹事校には下線を付す	佐賀大学、大分大学、鹿屋体育大学、琉球大学、下関市立大学、北九州市立大学、福岡県立大学、熊本県立大学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、 <u>福岡工業大学</u> 、福岡国際大学、西九州大学、長崎外国語大学、長崎国際大学、日本文理大学、九州保健福祉大学、鹿児島国際大学、鹿児島純心女子大学、九州女子短期大学、久留米信愛女学院短期大学、福岡医療短期大学 (計23校)
取組担当者	福岡工業大学 教務部長 前田 洋
連携予定の産業界等名 (団体名・企業名等)	経済産業省九州経済産業局、厚生労働省福岡労働局、社団法人九州経済連合会、九州経済同友会、九州インターンシップ推進協議会、北部九州自動車150万台先進生産拠点推進会議、社会福祉法人福岡県社会福祉協議会、社団法人沖縄県生産性本部 (計8団体)
事業実施期間	平成24年度 ～ 平成26年度

2. 取組の概要及び実施計画について【10 ページ以内+組織図 1 ページ】

(1) 大学グループの構成と産業界等との連携

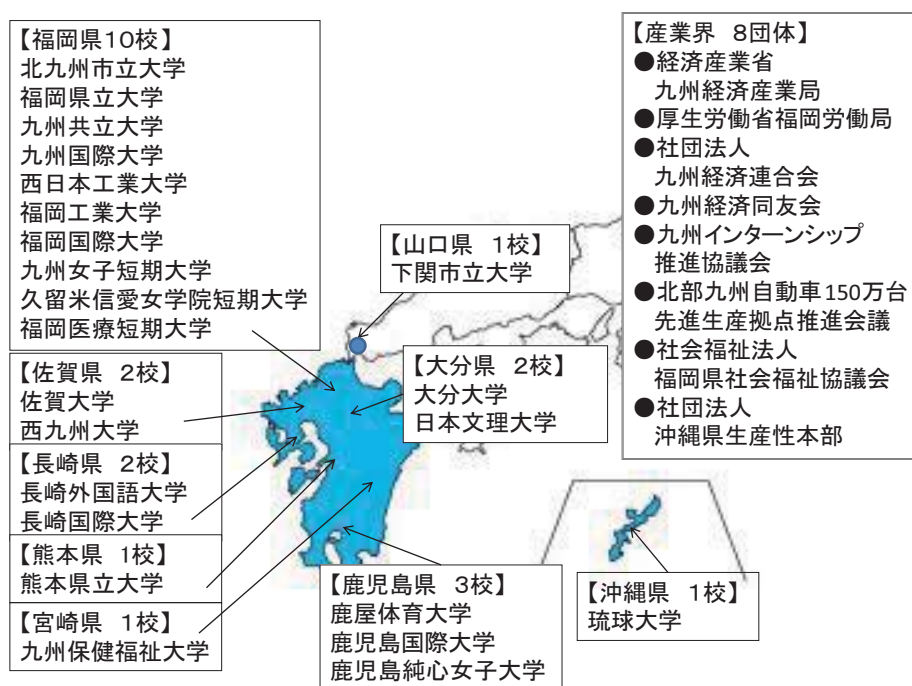
本取組は、大学グループが、産業界等と連携しながらその人材ニーズと適合的な大学教育を考え、実践していく事業である（図1参照）。

大学グループは、九州・沖縄及び山口地域において、学生の社会的・職業的自立に向けた産学協働の取組を推進している国公立23大学・短大（以下、「グループ校」という。）で構成されている。

グループ校はいずれも平成22年度「大学生の就業力育成支援事業」に採択され、すでに各校独自の取組に関する実績を有している。また、平成23年度から継続的に「就業力育成支援事業／九州・沖縄地域会議」を開催し、各大学が抱える課題や事例の共有を行うなどの連携実績がある（表1参照）。

産業界等については、経済産業省九州経済産業局、厚生労働省福岡労働局、社団法人九州経済連合会、九州経済同友会、九州インターンシップ推進協議会等合計8団体から本取組への参画について基本的理解を得ており、幅広い連携体制のもとで事業を推進していくことが決まっている。

【図1】大学グループの構成と産業界との連携



【表1】九州・沖縄地域会議の概要

区分	開催日	開催場所	参加校数	主な内容
第1回	H23.7.12	福岡工業大学	24	・各校の取組状況報告 ・特定課題でのグループ討議
第2回	H24.2.8	同上	25	・大学間連携可能性の検討 ・取組テーマの抽出
第3回	H24.7.5	同上	23	・連携取組の実施体制検討 ・取組テーマ決定

注) 第2回からは下関市立大学（中国地域）が参加。

(2) 大学グループにおける取組テーマの達成目標・成果

後述するように、当大学グループでは「地域社会に活力（地域力）をもたらし、主体的に考える力を持った自律的職業人」を輩出することを本連携取組の目的としており、その達成のため3つの取組テーマを定めている。

当大学グループの取組テーマと、それぞれの達成目標及び成果物は以下のとおりであるが、取組の経過及び結果は固有のホームページに公開し、広くアドバイスや批判を求めている。

【表2】取組テーマの達成目標と成果物

取組テーマ	達成目標	成果物
インターンシップの高度化	インターンシップ参加学生数増加率： 25年度/23年度=120%	効果的かつ継続可能な インターンシップモデル
キャリア系科目の授業改善	25年度指定授業の学生満足度： 3.0以上（満点=4.0）	学生の積極的参加を促す 授業事例集
学修評価方法の検討	産業界の人材ニーズに適合的な 評価方法の定式化	人材ニーズ考慮型の 学修評価シートモデル

(3) 支援期間終了後の取組

当大学グループの取組テーマは、完結点が明瞭に示せるような性格のものではなく、何れも産業界との連携を密にしながら継続的に展開していくべき命題である。その点、本事業期間は、産業界の「実需」の把握、グループ校の現状とのギャップの認識、それに基づく議論と提言、試行的実践といった連携取組サイクルを構築のうえ、その後の継続的連携をさらに実質化していくための期間という位置付けが可能である。

このような認識はグループ校が一様に持っており、事業期間終了後においても引き続き産業界等からの一定の協力を得ながら本事業の成果をさらに深化、発展させていくため、取組を継続していく旨合意している。なおその際は、本連携取組に関する体制は基本的に維持され、運営費用については各大学が応分の負担を行う方法で賄っていく。

(4) 大学グループにおける取組テーマの内容

① 課題認識

グループ校では、表3に示すように、これまでそれぞれの人材育成目標に基づき学生の社会的・職業的自立に向けた取組を推進してきた。

これらの取組の基盤にあるのは、「産業界が求める人材像と各大学が措定する人材像とを如何に整合的に摺り合わせるか」という視点である。そしてこの視点は、本連携取組を推進するにあたって欠かせないものである。

では、産業界が求める人材像、あるいは、大学教育へ期待することとは何か。

平成22年度に実施された日本経済団体連合会の調査「産業界の求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート」（様式6参照）によると、産業界は大学生の採用に際し、「主体性」、「コミュニケーション能力」、「実行力」、「チームワーク・協調性」といった素質・態度、知識・能力を

非常に重視していることが分かっている。一方で、最近の大学生に不足していると思われる素質・態度に関しては「主体性」、「職業観」、「実行力」が多くあげられ、能力・知識については「創造力」、「産業技術への理解」、「コミュニケーション能力」が続いている。

これらを総合すると、企業が採用の際に重視している「主体性」や「コミュニケーション能力」といった点において、企業の学生に対する評価が低いことが確認され、ここに産業界が求める人材と、大学教育のギャップとを認めることができる。

また、同調査では大学教育に期待するものとして、文科系・理科系を問わず「論理的思考力や課題解決能力を身につけさせる」、「チームを組んで特定の課題に取り組む経験をさせる」、「実社会や職業との繋がりを理解させる」教育が指摘されており、さらに大学教育改革に向けて「教育方法の改善（双方向型、学生参加型、体験活動を含む多様な授業の実施等）」を強化してほしいという回答が多いことは、上記の結果を強化する内容として注目すべき点である。

産業界や地域社会が大学教育に期待するもの、言い換えれば、求める人材像を導き出すとするならば、産業界や地域社会が直面する課題に目を向けなければならない。現代社会は「将来予測が困難な時代」と言われ、経済を中心とするグローバル化や少子高齢化、就業構造の変化等様々な課題に直面している。だとすれば、産業界や地域社会が切望するのは、その変化を乗り越えることができるような、主体的に考える力を持ち、どんな状況にも対応できる自律的人材、地域社会に活力（地域力）をもたらす人材であると言える。

さらに、九州・沖縄地域の特徴的課題として、全国を上回る速さでの人口減少と少子高齢化の進行、中小企業が多く事業規模が小さいという産業構造、東京への人材流出、隣接する東アジアとの競争的環境等が挙げられる。九州・沖縄地域においては、これらの課題に対応できる有為な人材の確保が最優先課題であり、グループ校の社会的使命は、当地の大学を巣立つ学生を当地で活躍できる人材として輩出することによって、地域の活性化に繋げていくことである。

【表3】項目別取組大学数

取組項目	取組大学数
インターンシップの拡大・充実	21校／23校
キャリア教育に関わるカリキュラム改革	22校／23校
ポートフォリオの導入・活用	12校／23校
産業界との連携	23校／23校

② 取組テーマの設定

前項で述べた課題認識に基づいて、本連携取組では「地域社会に活力（地域力）をもたらす、主体的に考える力を持った自律的職業人」を輩出することをグループ共通の目的として掲げている。

この目的を達成するため、グループ校のこれまでのキャリア教育に係る知見を集約する一方、九州・沖縄地域における産業界の人材ニーズを調査したうえで、今後求められる施策について産業界等の協力を仰ぎながら検討、実践していく。

具体的には、「インターンシップの高度化」、「キャリア系科目の授業改善」及び「学修評価方法の検討」という3つのテーマを設定し、取組んでいく（図2参照）。

ア) インターンシップの高度化

学生が在学中に企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うインターンシップは、産学連携による人材育成の一形態として極めて重要視される取組である。平成19年度の文部科学省の調査によれば、全国の大学504校のうち68%、短大170校のうち44%が単位認定を行う授業科目としてインターンシップを実施しており、グループ校においてもその殆どが取組んでいる。

インターンシップ実施の意義は大学、学生、学生を受け入れる産業界それぞれに存するものであるが、大学サイドの意義としては、学生の職業意識の涵養はもとより、就業現場で専門的知識、技術に触れることによる学修への興味と関心の喚起、一定の社会的儀礼の習得等を挙げることができる。

しかしながら、インターンシップの実施に際しては、教育目的が明確化せずに学生のモチベーションに繋がらない場合も多く、単位認定の基準、必修・選択の別、対象となる学年や就業期間、事前事後指導のやり方、関連科目との繋がり等各大学とも様々な課題を抱え、どのようなやり方が効果的かといった点において決め手がないのが実情である。さらには、受け入れ先の負担軽減、新規受け入れ先の開拓、進まないインターンシップに対する社会的理解という継続性を巡る問題があり、産業界等とともに検討していくべき課題が山積している。

そこで、本取組ではこのインターンシップを採りあげ、これまでのグループ校での取組から得られた知見と課題を共有し、産業界の意見を踏まえながら、効果的かつ継続可能なインターンシップ実施のためのモデルプログラム（高度化モデル）の開発を行うこととする。また、インターンシップに係る学修評価について、後述する学修評価方法における課題のひとつとして採りあげていく。

イ) キャリア系科目の授業改善

大学設置基準においては、教育課程の内外を通じた「社会的・職業的自立に向けた指導等（キャリアガイダンス）」が制度化され（平成23年4月1日施行）、教育課程内外において学生に社会的・職業的自立に繋がる就業力をしっかりと身につけさせることが求められている。

しかしながら、先の地域会議の議論でも明らかになったように、これまで個々の学生に対する就職支援、資格取得や検定試験対策等のキャリア支援には注力してきたものの、キャリア教育を対象とした改革には着手したばかりであるという例が多く、その場合にも改革の進め方、学内協力体制の在り方、授業方法や教材開発等に課題を抱え、突破口を見出せずにいる場合が少なくなかった。

本取組では「地域社会に活力をもたらす、主体的に考える力を持った自律的職業人」の輩出を目的としており、そこからは、日々の授業を通じて、学生に「主体性」、「自律性」、「論理的思考力」及び「課題解決能力」をどう身につけさせるのかといった基本的命題が導き出される。本来、このような汎用的能力については全教育課程を通して醸成すべきものであるが、キャリア系科目では殊更にそうした能力の獲得、増強の可能性を意識した授業であることが求められる。

そこで、今回の取組ではキャリア系科目の授業内容や方法に着目し、特に学生の積極的授業参加を促す試みやその成功事例に学ぶアプローチを採ることとする。具体的には、グループ内で相互的な授業参観及びレビューを実施するとともに、産業界等を交えたワークショップ等を通じて、より効果的な授業内容や方法を検討、その実証を試みる。さらに、その結果や経過を「学生の積極的参加を促す授業事例集」としてまとめる。

ウ) 学修評価方法の検討

就業力育成に取り組んできた各校において、大きな課題となっているのは、キャリア系の科目についての学修をどう評価するかという成果指標に関するものである。

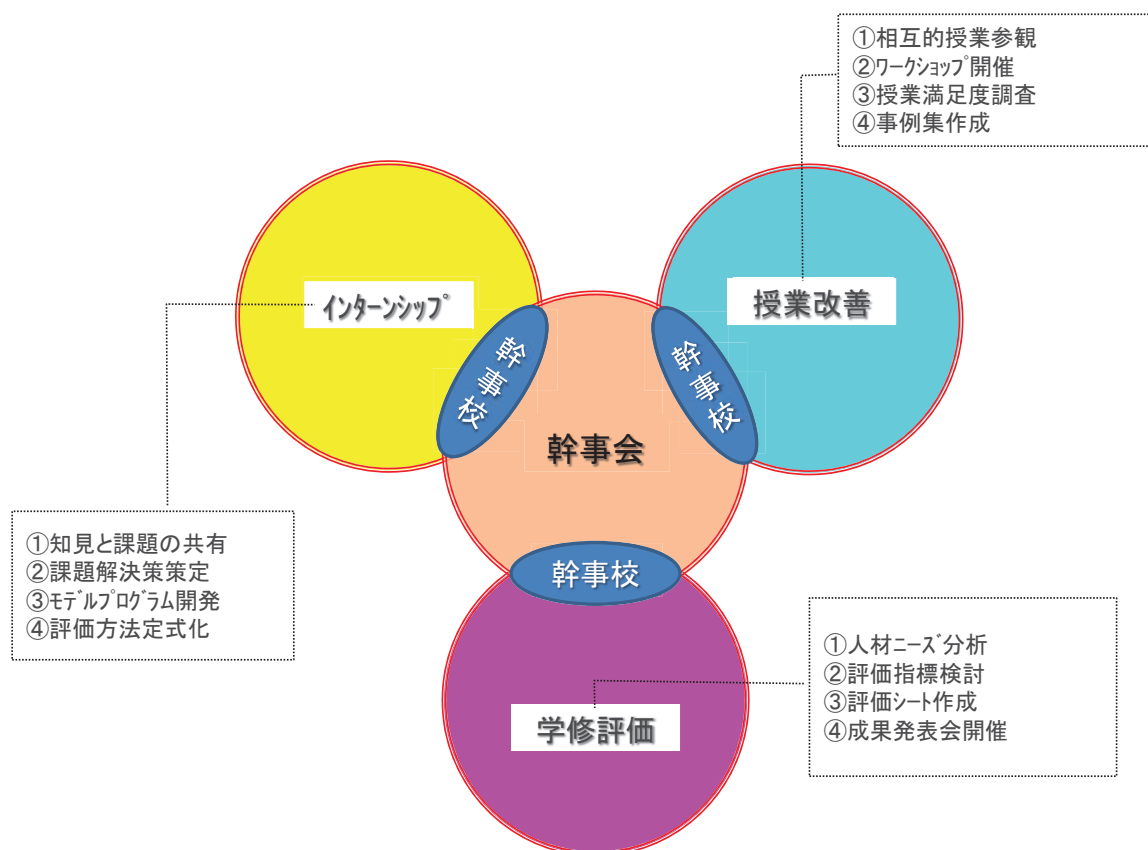
これまで就業力育成の成果指標として客観的に用いられているものとしては、就職率、無業者率(進学も就職もせずに卒業する学生の割合)、取組に参加した学生数、連携した企業数等が挙げられる。また、学生の基礎力に関する診断テストを実施、その伸びを測るという方法や、ポートフォリオへの蓄積を通じて自己評価するといった方法等各校で様々な試行錯誤がなされている。ただ、少なくともグループ校のなかでは、未だキャリア教育科目の特性に着目した成績評価を定式化した例はない。

キャリア系の授業を通じて学生がどのような能力を、どのような方法で、どれ程伸ばすことができたのかを適切に評価していくことは、学生が自らの学修成果を客観的に確認できるだけでなく、当該科目の学修目標との関係で、どれ程効果的な授業ができたのかを教員が点検評価できることに繋がる。

本取組では、九州・沖縄地域の産業界の人材ニーズ調査の結果を基礎に、キャリア教育における学修成果をどのような指標を用いて評価すべきかについて検討、提言していく。それは前2項のテーマとも密接に関わる作業となるが、特に、インターンシップについてはその評価方法の定式化を試みる。

また、学修成果の発表の場としてグループ校の学生による「成果発表会」を開催する。これは、産業界等から評価者を招いて行う、特定課題に関するコンテストでもあり、他大学の学生との交流の場でもある。こうしたイベントは連携取組の枠組みを利用してこそその実践であり、一層の教育効果が期待できる。

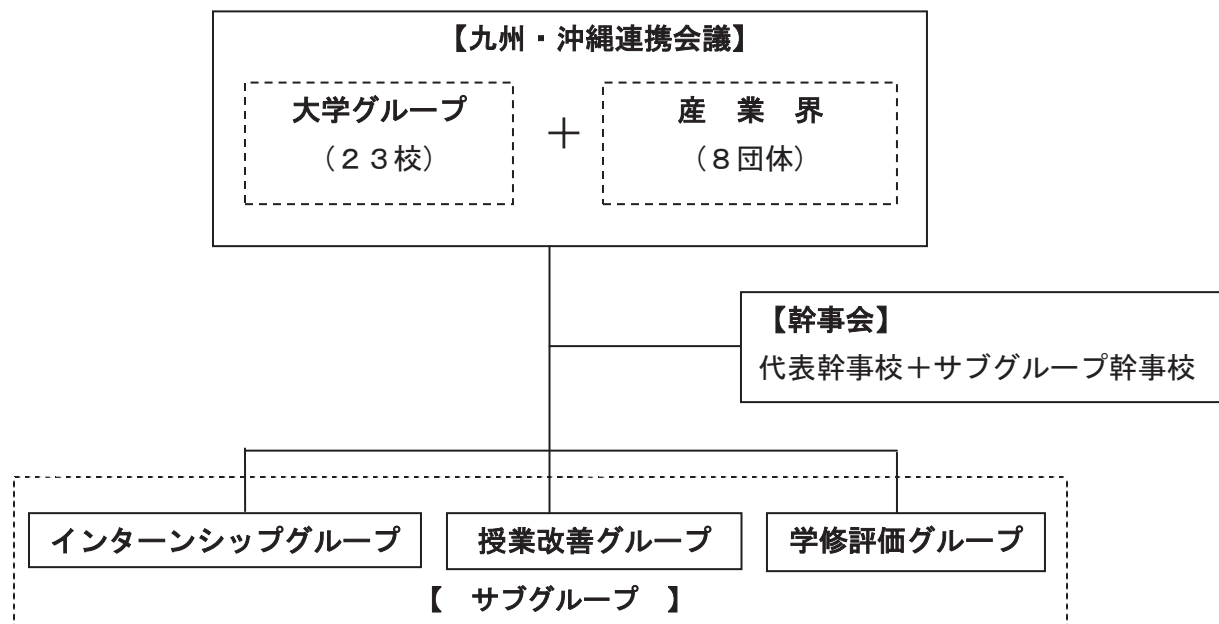
【図2】取組テーマの関係図



(5) 大学間の連携体制と連携取組の実施体制

本連携取組の実施体制は下図に示すとおりであり、「九州・沖縄連携会議」、「幹事会」及び「サブグループ」から構成されている。

【図3】実施体制図



それぞれの役割等については以下のとおりであり、サブグループから幹事会を経て連携会議へ亘る議論、提案、評価及び実践のサイクル（PDCA サイクル）が回転していく仕組みとなっている。

① 九州・沖縄連携会議（以下、「連携会議」という。）

連携会議は、大学グループ23校と産業界等8団体とが一堂に会する組織で、3つのサブグループから取組テーマごとの提案や実施報告を受け、産官学による議論と評価を行ったうえでフィードバックしていく役割を担う。こうしたプロセスを通じて、大学グループが提示する課題解決策の産業界ニーズへの適合性や実現可能性を高めていく。

連携会議は年2回の開催を原則とする。

なお、同会議のメンバーである産業界等8団体とは、経済産業省九州経済産業局、厚生労働省福岡労働局、社団法人九州経済連合会、九州経済同友会、九州インターンシップ推進協議会、北部九州自動車150万台先進生産拠点推進会議、社会福祉法人福岡県社会福祉協議会及び社団法人沖縄県生産性本部を指すが、取組の過程で新たなメンバーが加わることを妨げない。

② 幹事会

代表幹事校及び各サブグループの幹事校で構成される、取組全体の総合調整機能を担う会議体であり、連携取組に係る進捗、予算及び広報に関する事項並びに連携会議及び幹事会の運営に関する事項等について情報の共有、検討及び方針の決定等を行う。

代表幹事校は、幹事会の審議に基づき、連携取組に係る予算管理、広報並びに連携会議及び幹事会の運営等のほか必要な全体調整を担当する。サブグループ幹事校は各サブグループの活動を所掌

し、幹事会への報告、提案とともに、各サブグループメンバー校へのフィードバック等を担当する。

さらに、幹事会では、取組初年度に九州・沖縄地域における「産業界人材ニーズ調査」を実施、幹事会としての分析を付したうえで、取組に関する基礎的なデータとして各サブグループへ提供する。また、最終年度には連携取組全体の「点検評価報告書」を作成、連携会議の評価を仰ぐとともに、次のフェーズへ向けた活動計画を提案する。

幹事会は、意思疎通を旨として毎月の開催を原則とする。

③ サブグループ

連携会議のもとに取組テーマごとに編成される、**実質的な事業推進グループ**である。大学グループ23校が各テーマにそれぞれエントリーし、サブグループ幹事校のもとで半期に3回程度のグループ会議を行いながら、課題解決策の策定及びその実践を担う。

なお、サブグループ名は「インターンシップグループ」、「授業改善グループ」及び「学修評価グループ」としている。

(6) 大学グループの取組体制

本連携取組の核となるのはサブグループである。

サブグループの構成は、これまで各校が取り組んできた主要実績や関心に基づく任意のエントリーによって決まっており、下表のとおり、**インターンシップグループ9校、授業改善グループ6校、学修評価グループ8校**となっている。各サブグループは既に事前のミーティングを行っており、前述したような問題意識、目標、会議開催の原則等の共有過程を経て、サブグループ幹事校の選出を終えている。

サブグループ幹事校は各サブグループの活動をプロモートするとともに、幹事会の一員として連携取組の総合調整へも関与する重要な役割を担うが、各サブグループともに意欲と実績において十分な3校（福岡県立大学、西日本工業大学、九州国際大学）が選出されている。

幹事会はサブグループと連携会議とを繋ぐ機関であり、代表幹事校（福岡工業大学）とサブグループ幹事校との合議によって連携取組全体のマネジメントにあたる。

【表4】インターンシップグループ構成校

大学名	主要実績
福岡県立大学（幹事校）	1年生を対象としたプレ・インターンシップの実施
佐賀大学	環境保全を推進する企業等へのインターンシップ
大分大学	低学年次での「業界・企業1日体験」の実施
下関市立大学	国際インターンシップ実施（中国・韓国）
福岡国際大学	インターンシップ体験報告会の実施による対象者拡大
西九州大学	体系的なインターンシップの実施
九州保健福祉大学	早期職場体験プログラムの実施
鹿児島国際大学	フィールドワークの重視
鹿児島純心女子大学	初年次からのインターンシップ実施

【表5】授業改善グループ構成校

大学名	主要実績
西日本工業大学（幹事校）	企業ニーズに応じた実践技術教育体系の構築
鹿屋体育大学	キャリア形成科目の再構築、英語力養成プログラムの実施
琉球大学	産学連携による「キャリア開発演習」の実施
福岡工業大学	キャリア教育の体系化とコミュニケーション科目の必修化
久留米信愛女学院短期大学	初年次からのキャリア教育科目開講
福岡医療短期大学	系統的な初年次導入教育カリキュラムの実施

【表6】学修評価グループ構成校

大学名	主要実績
九州国際大学（幹事校）	学生のリテラシーや就業力育成のための宿泊研修
北九州市立大学	学生主体の地域連携活動実施
熊本県立大学	学生 GP 制度（地域連携型卒業研究）の創設
九州共立大学	学生のコンピテンシー測定による就業力の把握
長崎外国語大学	学生の主体的学修のためのシラバスシステムと学修ポートフォリオシステムの導入
長崎国際大学	プログラム学生委員会の主体的活動
日本文理大学	学生の就業力、企業評価のためのデータ収集・分析
九州女子短期大学	地域が学生を社会人として育てるプログラム

(7) 取組の実施計画

本連携取組の実施計画は下表のとおりであり、全取組期間を年度に応じ3区分し、それぞれ「準備」、「検証」、「仕上げ」の期間として位置付けている。準備期間では、次年度の検証に向けたデータ収集・分析、仮説設定が主な作業となり、検証結果は最終年度の成果物（仕上げ）へと繋がる。

幹事会は、計画の進捗管理を行いながら、連携会議の意見が的確に反映されるよう努めていく。

【表7】連携取組実施計画

区分	平成 24 年度（準備）	平成 25 年度（検証）	平成 26 年度（仕上げ）
インターンシップ G.	実践例、課題の把握 試行プログラム作成	⇒ 試行プログラム検証	⇒ モデルプログラム作成
授業改善 G.	授業参観計画策定 授業評価シート作成	⇒ 相互授業参観実施 ワークショップ開催	⇒ 授業事例集作成
学修評価 G.	育成すべき人材像指定	⇒ 評価指標提示検証 学修成果発表会開催	⇒ モデル評価シート作成 学修成果発表会開催
幹事会	人材ニーズ調査実施	進捗管理	点検評価報告書作成

(8) 取組の実施効果についての定量並びに定性的評価基準と評価体制等

以下、取組テーマごとの評価基準及び取組期間終了時の評価体制について述べる。

① インターンシップの高度化

効果的かつ継続可能なインターンシップモデルの開発にあたっては、連携会議はもとより、個別受け入れ先、関係教員との協議及び学生への指導が欠かせない。そして、このような過程を経ることで、学生の社会的・職業的自立にとってインターンシップが如何に重要かに関する各セクターの理解が深まっていく効果が期待できるとともに、受け入れ先が整う条件が整備されていくこととなる。

よって、本テーマに係る実施効果は、「参加する学生がどれ程増加したか」で総合的に評価していくのが妥当である。この場合、各グループ校の実績はサブグループ幹事校が集約のうえ、サブグループでの分析、評価を付して幹事会及び連携会議へ報告され、改めて評価を受けることになる。この評価結果を各グループ校が固有の取組に還元していくことはもとより、サブグループでは次の展開に活かしていくことになる。

なお、インターンシップ参加学生数増加についての達成目標は、グループ校全体において取組前の2割増としている。

② キャリア系科目の授業改善について

本テーマでは、キャリア系科目の授業において、学生の主体性や自律性並びに論理的思考力や課題解決能力を涵養していくための授業改善という課題を設定し、学生の積極的授業参加を促す試みやその成功事例に学ぶアプローチを採りながらそれに応えようとしている。つまり、相互的な授業参観やそのレビュー、産業界等を交えたワークショップ等を通じた授業改善活動の期待効果は、積極的に授業参加する学生が増えることにある。

授業参加への実質的な積極性は、「学生が当該授業にどれ程満足したか」で測定できる。この目的のために、サブグループでは参観者用とは別に学生用の授業評価シートを作成のうえ、当該授業の担当教員了解のもとでその終了時にアンケートを実施、集約及び分析を行う。その際、参観者の評価、当該教員のコメント（自己評価）との比較分析を行う。結果の取り扱い、活かし方については前項と同様である。

なお、学生満足度の目標値は、改善後のクラス平均で3.0以上（満点＝4.0）としている。

③ 学修評価方法の検討

本テーマでは、キャリア教育科目の特性に着目した成績評価の定式化を試みる。そこでの期待は、人材ニーズに適合した評価方法の提示だけではなく、当該授業の点検評価に資する評価方法の確立というところにある。この点で前2項の主題とも密接に関わることとなり、それぞれの取組をより推進する触媒としての位置付けが可能である。

従って、本テーマに関する評価は、グループ校内での検証や学修成果の発表の場として予定されている「成果発表会」を活用して、「提示された評価方法が有効かという視点で行う」ことになるが、判断の基礎として前2項で示している評価指標についても参照することになる。本テーマにおいても、検証結果の取り扱い等は前項と同様である。

本テーマの達成目標は、「産業界の人材ニーズに適合的な評価方法の定式化」それ自体である。

④ 取組期間終了時における評価体制

取組終了時においては、幹事会を中心に連携取組全体の点検評価を実施し、その結果を「点検評価報告書」としてとりまとめる。同報告書を連携会議へ提出し、産業界等の意見を仰ぐ。

なお、同報告書では、本取組期間経過後の計画についても言及することとし、この点についてもアドバイスと継続的な協力を求めていく。

「地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト」

【九州・沖縄連携会議】

《大学グループ》
23校



《産業界》

- 経済産業省九州経済産業局
- 厚生労働省福岡労働局
- 社団法人九州経済連合会
- 九州経済同友会
- 九州インターンシップ推進協議会
- 北部九州自動車150万台先進生産拠点推進会議
- 社会福祉法人福岡県社会福祉協議会
- 社会福祉法人沖縄県生産性本部

提案・報告



- 各校取組の質的向上
- 産学協働体制の構築



評価・フィードバック

検討

【幹事会】
福岡工業大学（代表幹事校）、福岡県立大学（サブグループ幹事校）
西日本工業大学（同）、九州国際大学（同）

【インターンシップグループ】
インターンシップの高度化

- 【幹事校】福岡県立大学
- 【メンバー】
- ・ 佐賀大学
 - ・ 大分大学
 - ・ 下関市立大学
 - ・ 福岡国際大学
 - ・ 西九州大学
 - ・ 九州保健福祉大学
 - ・ 鹿児島国際大学
 - ・ 鹿児島純心女子大学

【授業改善グループ】
キャリア系科目の授業改善

- 【幹事校】西日本工業大学
- 【メンバー】
- ・ 鹿屋体育大学
 - ・ 琉球大学
 - ・ 福岡工業大学
 - ・ 久留米信愛女子学院短期大学
 - ・ 福岡医療短期大学

実施

【学修評価グループ】
学修評価方法の検討

- 【幹事校】九州国際大学
- 【メンバー】
- ・ 北九州市立大学
 - ・ 熊本県立大学
 - ・ 九州共立大学
 - ・ 長崎外国語大学
 - ・ 長崎国際大学
 - ・ 日本文理大学
 - ・ 九州女子短期大学